

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		16		保健医療の推進とスポーツの振興		基本事業番号・名		16-02		健康の保持推進												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)								
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
16-02-01	健康課 特定健診係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 高齢者の医療の確保に関する法律（国）	対象	特定健診の結果メタボリックシンドロームのリスクが高く、動機づけ支援または積極的支援対象者と判定された40～74歳の東久留米市国民健康保険加入者	指標	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：プロボパーザルにて特定保健指導委託業者を選定し、2社に委託している。積極的支援は一部直営でも実施。利用者負担なし。生活習慣病予防のための特定保健指導実施は保険者に義務づけられている。国が示した参酌基準を基に、当市が設定した特定保健指導実施率の目標値は、平成22年度35％（平成24年度は45％）。保健指導のPR充実、休日・夜間にも利用できるようにすることで、年々保健指導の実施率は向上しているが目標達成には至っていない。今後も事業拡大しながら継続していくことが必要。健診結果を比較すると、保健指導を利用しなかった者より利用した者の方が検査数値の改善がみられ、実施効果がある。	平成22年度	説明欄： 特定保健指導委託費 (東久留米医師会) 動機づけ支援 (保健教育センター) 積極的支援、動機づけ支援 利用券郵送の通信運搬費 利用券封入作業事務賃金 特定健診等負担金（基準額の1／3及び基準額超過分が市の負担）	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子	説明欄：								
	特定保健指導事業		財源 ☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)				手段・内容			平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度			
										1,216 (人)	333 (人)	27.5 (%)				8,182			6,292	14,474	6,073					
										平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		
										1,288 (人)	280 (人)	21.7 (%)				7,321			6,396	13,717	4,648					
16-02-02	健康課 特定健診係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 高齢者の医療の確保に関する法律（国）	対象	40～74歳の東久留米市国民健康保険加入者	指標	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄：対象者全員に受診券等を郵送。誕生月毎に健診実施月を分け、6～10月に市内指定医療機関にて個別健診実施。自己負担金なし。生活習慣病予防のための特定健診実施は保険者に義務づけられている。国が示した参酌基準を基に、当市が設定した特定健診実施率の目標値は、平成22年度55％（平成24年度は65％）。健診実施率48.1％と目標達成には至っていないので、今後も事業拡大しながら継続が必要。未受診者に対しては電話による受診勧奨を行うことで受診につなぐ。	平成22年度	説明欄： 特定健診等負担金（基準額の1／3及び基準額超過分が市の負担）	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子	説明欄：								
	特定健康診査事業		財源 ☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)				手段・内容			平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		
										24,523 (人)	11,791 (人)	48.1 (%)				115,092			6,763	121,855	85,431					
										平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
										24,195 (人)	11,188 (人)	46.2 (%)				100,769			6,888	107,657	63,982					
16-02-03	健康課 特定健診係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 がん検診予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（国）	対象	がん検診の結果「要精密」と判定された市民	指標	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：精検未受診者をより少なくする必要がある。フォロー連絡により、受診医療機関が分からず未受診のままであったり、来年まで様子をみたい等の精検未受診者へ対応し、精密検査受診へつなぐことができる。検診の目的を広報等で周知するとともに、実施医療機関においても、精密検診者の受診の必要性について周知の徹底を図る。事業費は、精密検査対象者へ受診状況の確認を行うための通信運搬費で、直営で実施しているため報償費等の人件費を削減できた。	平成22年度	説明欄： 包括事業補助金（基準額の1／2及び基準額超過分が市の負担）	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子	説明欄：								
	がん検診フォロー事業		財源 ☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)				手段・内容			平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		
										464 (人)	380 (人)	82 (%)				44			496	540	28					
										平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
										548 (人)	473 (人)	86 (%)				1,136			567	1,703	568					
16-02-04	健康課 特定健診係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 がん対策推進基本計画（国） 健康増進法（国） がん検診実施要綱（市）	対象	40歳以上の市民	指標	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：バリウムによる胃部レントゲン間接撮影。毎年、数名ががんが発見されている。自己負担金1,000円。	平成22年度	説明欄： 市町村総合交付金を活用	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子	説明欄：								
	胃がん検診事業		財源 ☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額 ☐ 市独自上乗せ(上乗・横出)				手段・内容			平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		
										37,632 (人)	1,088 (人)	2.9 (%)				4,314			1,090	5,404	1,433					
										平成20年度	平成20年度	平成20年度				平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	
										38,475 (人)	1,366 (人)	3.6 (%)				5,800			2,460	8,260	1,241					
	事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他(																								

[illegible]

政策名		だれもがいいきき幸せに暮らせるまち				施策番号・名		16		保健医療の推進とスポーツの振興				基本事業番号・名		16-02		健康の保持推進							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)							
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源										
				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)					事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等												
16-02-09	健康課 特定健診係	根拠法令等	対象	40歳以上の市民	平成22年度から、対象人口率62.0％に変更。 対象者数(対象人口率66.4％)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 市町村総合交付金を活用	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:					説明欄:		
	40,366					1,352	3.3	3,985	486	4,471	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	1,324	必要性	有効性	達成度		効率性	
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	説明欄: 東久留米医師会に健診を委託している。便潜血検査(二日法)で実施。毎年、がん発見率の高い健診。	自己負担金1,000円。	平成21年度	説明欄:										
	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	便潜血検査(2日法)の実施		受診者	1,242	受診率	2.8	3,682	492	4,174		平成20年度	788	平成20年度	平成20年度								
	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成20年度		43,820	1,728	4.0	5,094	396	5,490	平成20年度	0												
16-02-10	健康課 特定健診係	根拠法令等	対象	20、25、30、35、40、45、50、55、60、65歳の女性	対象者	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 市町村総合交付金を活用	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:					説明欄:		
	7,108					151	2.1	189	516	705	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	4	63	必要性	有効性	達成度		効率性	
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	説明欄: わくわく健康プラザ健診車を利用している。平成21年度より、当日に結果を渡すことでコストを削減。受診後、健診結果が出るまでの間に、栄養士、保健師の健康教育を実施。要精密検査と判定された方へは、更に栄養士、保健師による個別相談を行っている。若年層の受診率向上が課題である。	自己負担金500円。 受診率は低いが、若いうちから受診してもらうことで、健康意識が高まるため、継続が必要である。	平成21年度	説明欄:										
	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	8月に広報で募集 はがきで申し込みわくわく健康プラザにて問診、骨密度測定。結果を医師が判定し、当日渡す。		受診者数	94	受診率	1.3	118	492	610		平成20年度	25	平成20年度	平成20年度								
	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成20年度		7,468	156	2.0	383	347	730	平成20年度	0												
16-02-11	健康課 特定健診係	根拠法令等	対象	市民40～70歳の節目(5歳刻み)男女	対象者	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄: 45歳、55歳、65歳は包括事業補助金(基準額の1／2及び基準額の超過分が市の負担)	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:					説明欄:		
	10,754					754	7.0	6,216	486	6,702	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	4,097	必要性	有効性	達成度		効率性	
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	説明欄: 東久留米市歯科医師会に委託。歯と歯ぐきの診断をし、予防のための健診であるが、市民からの治療費の補助の要望がある。個別勧奨を工夫し受診率を上げる必要がある。	自己負担金500円。	平成21年度	説明欄:										
	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	問診: 歯と歯ぐきの診断		受診者	696	受診率	6.2	5,543	492	6,035		平成20年度	3,628	平成20年度	平成20年度								
	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		平成20年度		11,317	1,053	4.7	8,321	396	8,717	平成20年度	5,197												
16-02-12	健康課 予防係	根拠法令等	対象	市内の犬	狂犬病予防接種頭数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:					説明欄:		
	5,095					3,918	77	2,099	943	3,042	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	4	2,099	必要性	有効性	達成度		効率性	
	平成21年度					平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	説明欄: 狂犬病予防法に基づいた事業。年間を通じて、広報や集団接種のお知らせ等の広報啓発活動を行っているが、今後も個別通知を行うなど、有効性の高い周知活動に努める。特に、登録犬の中で、注射を受けていなかったり、注射を受けていても市から注射済票の交付を受けていない飼い主に対して、個別通知を行い接種率の向上につなげていく。また例年、予防注射接種犬の多数が集中的に、4月の集団注射で接種しているため、効率性及び利便性からも集団注射を継続するが、併せて契約動物病院においても、登録、注射済票の交付が行えることも広報していき、接種率の向上を目指す。犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付手数料の歳入により実施。	2,132	平成21年度	説明欄: 狂犬病予防法に基づいた事業。年間を通じて、広報や集団接種のお知らせ等の広報啓発活動を行っているが、今後も個別通知を行うなど、有効性の高い周知活動に努める。特に、登録犬の中で、注射を受けていなかったり、注射を受けていても市から注射済票の交付を受けていない飼い主に対して、個別通知を行い接種率の向上につなげていく。また例年、予防注射接種犬の多数が集中的に、4月の集団注射で接種しているため、効率性及び利便性からも集団注射を継続するが、併せて契約動物病院においても、登録、注射済票の交付が行えることも広報していき、接種率の向上を目指す。犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付手数料の歳入により実施。	平成20年度	平成20年度								
	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	健康課で登録、再交付、転入等変更届の手続きが出来る。獣医師と個別接種の委託手続きをし、4月には市内5箇所で集合注射をしている。		狂犬病予防接種率	3,828	狂犬病予防接種率	77	2,132	1,010	3,142													

[illegible]

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		だれもがいきいき幸せに暮らせるまち		施策番号・名		16		保健医療の推進とスポーツの振興		基本事業番号・名		16-02		健康の保持推進									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)					
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
				事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明		事業費 (実績額) (千円)					事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
16-02-17	健康課 保健サービス係	根拠法令等 (国)健康増進法第九条 (市)健康増進計画「わくわく健康プラン東くるめ」	対象 1. 老人医療受給者以外の40歳以上または、40歳未満の交付を希望する市民 2. 3歳児健診来所した母親	集团健診・健康教育・個別相談等に参加した市民の数。	平成22年度	健康手帳交付数	平成22年度	健康手帳交付割合	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性4有効性3達成度3効率性3 説明欄：市民が健診や健康教育、健康相談を受ける際にこれまでの経過についてわかるようにしておくことで、自分の健康状態についてより深く理解することができる。市民のライフステージに合わせた健康管理手帳として継続し、また女性特有の疾患や予防の意味からも女性の健康づくりに特化した健康手帳も必要である。	現状維持		平成22年度	説明欄：健康増進費補助金（基準額の1／3及び基準額超過分が市の負担） ＜事業費＞ ・健康手帳 ・女性のための健康づくり手帳	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		説明欄：			
	3,355 (人)				1,450 (冊)		43 (%)		171	99	270				78		必要性4有効性3達成度3効率性3						
	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		説明欄：						
	3,000 (人)	286 (冊)	10 (%)		88		91		179				69										
	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度									
	3,500 (人)	971 (冊)	28 (%)		130		99		229				70										
16-02-18	健康課 予防係	根拠法令等 ・大気汚染医療費助成条例（東京都） ・大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例（及び施行規則）（東京都）	対象 気管支ぜん息にり患していて、都内に引き続き1年以上住所を有し、健康保険等に参加されている市民	市民	平成22年度	申請件数	平成22年度	助成件数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性4有効性4達成度4効率性3 説明欄：都の助成により健康維持に繋がりが救済されている。また、市民の健康づくりの推進に結びつく。市税の支出はなし。また、申請受理等は市で行い、助成は都で行うのは妥当である。 福祉保健区市町村包括補助による全額補助	現状維持		平成22年度	説明欄：	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		説明欄：			
	508 (人)				508 (件)		100 (%)		1,859	29	1,888						必要性4有効性4達成度4効率性3						
	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		説明欄：						
	325 (人)	325 (件)	100 (%)		1,770		31		1,801														
	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度									
	650 (人)	650 (件)	100 (%)		1,844		30		1,874														
16-02-19	健康課 特定健診係	根拠法令等 ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 感染症予防法（国）	対象 f	対象者数	平成22年度	受診者数	平成22年度	受診率	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性4有効性3達成度3効率性3 説明欄：結核の早期発見・早期治療を目的に、65歳以上の市民に対しては、1年に1回胸部レントゲン検査実施が義務づけられているため、事業継続が必要。6～10月に市内指定医療機関で個別実施。特定健診・後期高齢者健診対象者は同時実施できるため受診者が多く効率的である。 自己負担金500円徴収。	現状維持		平成22年度	説明欄：市町村総合交付金を活用	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		説明欄：			
	25,382 (人)				13,147 (人)		52.0 (%)		41,619	1,933	43,552				13,824		必要性4有効性3達成度3効率性3						
	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		説明欄：						
	24,973 (人)	12,735 (人)	51.0 (%)		38,286		1,968		40,254				8,178										
	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度									
	24,265 (人)	12,175 (人)	50 (%)		37,388		1,446		38,834				0										
16-02-20	健康課 特定健診係	根拠法令等 □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 健康増進法（国）	対象 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人	対象者数	平成22年度	受診者数	平成22年度	受診率	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 必要性4有効性3達成度3効率性3 説明欄：受診に関する案内を対象者全員に個別通知。誕生月毎に健診実施月を分け、6～10月に市内指定医療機関にて個別健診実施。特定健診に準ずる健診項目を実施し、健診費用は無料。生活習慣病予防・病気の早期発見・早期治療のために1年に1回の健診機会の提供は今後も必要。	現状維持		平成22年度	説明欄：健康診査費補助金（基準額の1／3及び基準額超過分が市の負担） 市町村総合交付金も活用	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：		説明欄：			
	1,058 (人)				271 (人)		25.6 (%)		3,373	2,899	6,272				611		必要性4有効性3達成度3効率性3						
	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度		説明欄：						
	938 (人)	247 (人)	26.3 (%)		3,117		2,952		6,069				369										
	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度	平成20年度									
	836 (人)	231 (人)	28 (%)		2,995		2,892		5,887				0										

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名	だれもがいきいき幸せに暮らせるまち										施策番号・名		16	保健医療の推進とスポーツの振興				基本事業番号・名		16-02	健康の保持推進																				
事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)				事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図				対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分						全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)												
	事務事業名										指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① 事業費 (実績額) (千円)	② 人件費 (理論値) (千円)	①+② トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源																
											事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明			事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																									
16-02-21	健康課 特定健診係		根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的		対象	平成22年4月1日現在、子宮頸がん検診20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の女性、乳がん検診40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の女性		対象者数	平成22年度		平成22年度		平成22年度		平成22年度		24年度以降に向けた方向性：			拡大		平成22年度		説明欄： 疾病予防対策事業費等補助金（平成21年度国負担10割 平成22年度1／2市負担） 平成22年度は市町村総合交付金も活用				平成22年度		24年度以降に向けた方向性：				説明欄： 所管課長 健康課 田中 百合子						
							7,752 (人)			2,212 (人)		28.5 (%)		23,243	5,346	28,589	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	3,860				必要性		有効性		達成度			効率性					
							平成21年度			平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		説明欄：平成21年度からスタートした新規事業。今までがん検診を受診したこと無かった方の掘りおこしが出来ており、がん発見率も高い。平成23年度から、がん検診推進事業と名称が変わり、大腸がん検診が要綱に追加されているため、事業拡大の必要性がある。 子宮頸がんは東久留米医師会に委託 乳がんは複十字病院及び東京都予防医学協会に委託。 特に、東京都予防医学協会はわくわく健康プラザで検診車を用いて実施。スタッフ（医師・レントゲン技師含む）全員が女性のため好評である。			平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度			平成21年度		平成21年度		平成21年度	
	財源			☐ 全額補助 ☒ 一部補助有 ☐ 市全額			手段・内容			【子宮頸がん】 問診・視診・内診・子宮頸部の細胞診の実施 【乳がん】 問診・視触診・マンモグラフィ検診（乳房エックス線検査）の実施		7,951 (人)		2,251 (人)		28 (%)		24,550	4,920	29,470				平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度		平成21年度					
	上乘			☐ 市独自上乘(上乘・横出)								平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度					
	事業形態			☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()			意図			国の経済対策事業で受診率を50％まで引き上げる。																															